

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
4202	宮城県	石巻市	都市Ⅳ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			97.8% / 98.5%
案内・受付			89.7% / 89.2%
電話交換			86.4% / 92.3%
公用車運転	○	現在実施しているパート化の推進や嘱託職員及び職員の再任用等の活用を検討している。	81.3% / 88.2%
し尿収集			100.0% / 98.1%
一般ごみ収集			100.0% / 96.6%
学校給食(調理)	○	施設の利用と併せて検討中	80.0% / 64.3%
学校給食(運搬)			97.6% / 89.9%
学校用務員事務	○	当面は委託化せず、現状を維持していく	25.0% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			98.0% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			97.4% / 98.8%
在宅配食サービス			97.8% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			100.0% / 96.5%
調査・集計			93.2% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→ 予定時期
【参考】	設置率(類似団体)	22.0%	
	設置率(全国)	12.0%	

窓口業務の民間委託			
委託状況	委託予定無し	→	委託予定時期
【参考】	委託率(類似団体)		50.0%
	委託率(全国)		15.0%

(4)庶務業務の集約化																	
実施状況	委託状況	→	対象業務														
実施予定無し			<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="2">対象部局</th> <th colspan="4">対象業務</th> </tr> <tr> <td>首長部局</td> <td>企業局</td> <td>教育委員会</td> <td>その他</td> <td>給与</td> <td>旅費</td> <td>福利厚生</td> <td>財務会計</td> </tr> </table>	対象部局		対象業務				首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
対象部局		対象業務															
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計										
			<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="2">類似団体</th> </tr> <tr> <td>実施率</td> <td>委託率</td> </tr> <tr> <td>32.0%</td> <td>10.0%</td> </tr> <tr> <th colspan="2">全国</th> </tr> <tr> <td>実施率</td> <td>委託率</td> </tr> <tr> <td>16.2%</td> <td>2.3%</td> </tr> </table>	類似団体		実施率	委託率	32.0%	10.0%	全国		実施率	委託率	16.2%	2.3%		
類似団体																	
実施率	委託率																
32.0%	10.0%																
全国																	
実施率	委託率																
16.2%	2.3%																

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

未検討であるため

(2)指定管理者制度等の導入					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	6	3	50.0%	0	65.6% / 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	28	2	7.1%	6	56.7% / 46.0%
プール	3	1	33.3%	2	58.3% / 47.7%
海水浴場	0	0		0	0.0% / 12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0	90.9% / 87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%	0	74.1% / 74.9%
キャンプ場等	2	1	50.0%	0	54.7% / 58.4%
産業情報提供施設	3	2	66.7%	0	67.8% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0	71.4% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0	40.0% / 52.5%
大規模公園	2	0	0.0%	2	50.5% / 38.9%
公営住宅	123	15	12.2%	0	21.5% / 9.5%
駐車場	0	0		0	49.8% / 39.6%
大規模公園、畜場等	5	3	60.0%	1	18.8% / 21.2%
図書館	7	0	0.0%	5	19.7% / 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	1	30.9% / 27.8%
公民館、市民会館	16	0	0.0%	11	19.3% / 21.4%
文化会館	3	2	66.7%	0	66.0% / 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	3	0	0.0%	0	49.3% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0	85.7% / 71.4%
介護支援センター	2	2	100.0%	0	76.2% / 47.5%
福祉・保健センター	5	5	100.0%	0	61.6% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	44	0	0.0%	42	41.2% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	→	タイプ	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
【参考】		実施率(類似団体)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		4.0%	34.0%
		全国	
		自治体クラウド	単独クラウド
		19.1%	29.8%

実施予定	→	タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	

検討中	→	検討状況	→

未実施	○	実施しない理由	→
		仮想化技術を活用した全庁的共通システム基盤を導入したため 【オープン系システム自庁製】	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	→	策定予定時期
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	48.0%	23.0%	

(7)地方公会計の整備			
作成済み	○	→	作成完了予定年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	0.0%	2.6%	